

3/6 朝日

## 「介護は福祉でない」に反感

契約職員

(大阪府 64)

2月17日の経済面で、ティサービス事業所が高齢者などに提供する宿泊サービス「お泊まりデイ」が取り上げられていた。同事業大手の会長インタビューに驚いた。

「福祉を福利事業にしていいのでしょうか」という質問にこう答えた。「福祉だと、補助金をつける、税をかけるなどって国が負担を求める。サービスで競争し、利益が出れば税も納めて国に貢献できる。介護は産業ではなく、産業であるべきだ」たしかに介護保険開始以来、介護の世界も市場原理にのりきり

れているのは動かしがたい事実だ。だからといって福祉を否定してしまっていいものか。

どれだけ介護が産業の一部であつたとしても、最後は憲法で定めた国民の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するものでなければならぬ。

この会長に思い出してほしいのは近江商人の哲学とされる「三方よし」、つまり「売り手よし、買ひ手よし、世間よし」だ。商売は売り手の都合だけでするのではなく、買ひ手が満足して国に貢献できる。介護は産業として、さらに商売を通じて社会の発展に貢献すべきだという考え方だ。福祉を考慮しない介護産業などあり得ない。